農政連情報
臨時増刊号
みどりの風
発　行／熊本県農業者政治連盟
熊本市中央区南千反畑町２－３　電話 096-328-1284　編集責任者　中村　隆宏
発行日／令和2年５月15日　　定価／１部50円（但し、会員の購読料は会費の中に含む）

令和元年度ＪＡグループ熊本・県農政連の主な農政運動を報告します

主要農作物種子法廃止にかかる熊本県種子生産に関する要請

▲熊本県福島農林水産部長（右）へ要請書を手渡す中央会宮本会長

平成30年４月から主要農作物種子法が廃止されたことにより、県内農業者から今後の県内の種子生産に対し不安視する意見が多く寄せられたため、その不安払拭に向け令和元年８月30日、熊本県と県議会に対し、種子の安定供給および品質維持等に向けた条例を制定するよう要請を実施しました。

【要請結果】

主要農作物種子法（種子法）廃止にかかる本県条例制定については、令和元年の11月熊本県議会にて可決・成立し、12月20日に公布・施行されました。

県選出国会議員並びに県農政議員連盟への緊急要請集会

令和元年９月１日、熊本市内で県選出国会議員、県農政議員連盟（自民党県議）に対し、国際貿易交渉への対応および次期「食料・農業・農村基本計画」の策定等に関する緊急要請を行いました。

▲県選出国会議員　野田衆議員議員（右から4人目）、県農政議員連盟　前川会長（左から3人目）へ要請書を提出

【主な要請内容と結果】

1．国際貿易交渉への対応について

▼令和２年度農林水産関係予算で２兆３１０９億円、ＴＰＰ等関連対策で３２５０億円（元年度２次補正予算）が措置されました。

2．食料・農業・農村基本計画の見直しについて

▼令和２年３月31日、新たな「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定しました。同計画では、規模の大小や条件に関わらず生産基盤の強化をしていくと明記され、規模拡大に偏重していた農政からの脱却を鮮明にすると

▶発言する県農政連 安武副委員長

ともに、労働力確保や需要喚起などの対策を講じていく方針が示されています。

3．品目別農業対策について

（1）水田農業対策

▼食料自給率・所得の向上に資する対策の強化に向け、水田活用の直接支払交付金3050億円（前年対比＋89億円）が確保されました。

（2）園芸・果樹対策

▼産地パワーアップ事業（本年度より「産地生産基盤パワーアップ事業」に名称変更）の要件緩和や、中小・家族経営向けの新たな対策が措置されました。

▼燃油価格高騰対策の延長と発動基準価格の引下げが決定されました。

▼野菜価格安定対策事業は、令和2年度の安定的運営のため予算が大幅に増額されました。

（3）畜産・酪農対策

▼「増頭奨励金」創設や、中小・家族経営向け支援の拡充など生産基盤の強化に向けた予算が措置されました。

▼喫緊の課題である「畜産環境対策」や「CSF・ASF対策」への支援が拡充されました。

▼輸送費の上昇等を反映し、加工原料乳生産者補給金の集送乳調整金が引き上げられました。（＋0・05円／kg）

4．税制改正について

▼肉用牛売却による農業所得の課税特例が3年延長されました。（市場等で肉用牛を売却した場合の所得税・法人税等→免税）

▼農業用A重油・軽油に対する石油石炭税の特例

・A重油に係る特例が3年延長（農業用A重油に係る石油石炭税2800円／kℓ→免税・還付）

・軽油に係る特例が3年延長（農業用軽油に係る石油石炭税の地球温暖化対策のための上乗せ760円／kℓ→還付）

令和元年台風15・19号災害に伴う支援募金および支援隊の現地派遣

JAグループ熊本は、令和元年台風15・19号等により大きな被害を受けた被災県に対する募金活動を実施し、募金額450万円余りとなり、JA全中を通じ被災県へ届けられました。

▲ビニールハウスの撤去作業を行う本県支援隊

また、特に甚大な被害を受けた千葉県の復旧・復興の一助として、11月4日～29日にかけ、延べ40人の支援隊（JA・連合会職員）を派遣し、倒壊したビニールハウスの撤去作業などの支援活動を実施しました。

現地の組合員さんからは、「これで損壊したハウスを毎日見なくていい。それが苦痛だった。胸がすっきりしたような気持になった。」と素直な気持ちと感謝を述べられました。

自民党 畜産・酪農対策委員会と農家代表・県内農業者との意見交換会

▲生産者からの意見に対し答える藤木議員

令和元年12月9日、自民党 畜産・酪農対策委員会と畜産・酪農の生産者代表・農業団体代表との意見交換会を開催しました。

同委員会からは、坂本哲志衆議院議員（熊本3区）、藤木眞也参議院議員（全国比例区）と同委員会委員長代理 井野俊郎衆議院議員（群馬2区）、農水省等が出席しました。

生産者からは、牛マルキンの早期拡充や酪農の加工原料乳生産者補給金等の万全な対策を求める声が挙げ

られました。

結果として、集送乳調整金については、輸送コストの上昇等を反映し、現行を上回る単価水準が措置されました。

令和2年度熊本県農業政策・予算の要望

▲県知事に要請書を手渡す県内農業団体代表

令和元年12月13日、熊本県知事と県議会議長、自民党県連会長に対し、令和2年度の県農業政策・予算の十分な確保などを求める要望を実施しました。

【主な要請内容と結果】

1．日米貿易協定にかかる影響緩和対策と恒久的な予算措置、食料安全保障政策の確立と自給率等の向上

▼前述の「県選出国会議員並びに県農政議員連盟への緊急要請集会」1・2参照

▲井手県議会議長（右）と田代副議長（左）へ要請書を提出

2．新規就農者、担い手等への支援について

▼令和2年度農林水産関係予算「農業人材力強化総合支援事業」で213億円が措置されました。

▼本事業は、次世代を担う農業者を目指す者に対し、就農の検討・準備段階から就農開始を経て経営を確立するまでを一連の流れとして、総合的に支援します。

▼県予算では「農業次世代人材投資事業」で12・7億円、「熊本型新規就農総合支援事業」で37百万円が措置されました。

3．JA共同利用施設の老朽化に伴う再編整備等への取組支援について

▼令和2年度農林水産関係予算「強い農業・担い手づくり総合支援交付金」に国230億円、県21億円、また、令和元年度補正予算「産地生産基盤パワーアップ事業」に国348億円、県1億円が措置されました。

▼これらの事業は産地の収益力強化と担い手の経営発展のため、産地・担い手の発展の状況に応じて必要な農業用機械・施設の導入等に対し支援します。

4．農業用廃プラスチックの処理料高騰対策について

▼令和2年度農林水産関係予算「食品ロス・削減・プラスチック資源循環の推進」で1億円が措置され、そのうち「プラスチック資源循環の推進」では、農畜産業における廃プラスチック対策や生分解性マルチの導入等を支援します。

5．鳥獣被害防止対策

▼令和2年度農林水産関係予算「鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進」で102億円が措置されました。

▼本事業は、野生鳥獣被害の深刻化・広域化に対応するため、地域関係者が一体となった被害対策の取組や、ジビエ利用拡大に向けた取組を支援します。

▼県予算「鳥獣被害防止対策・ジビエ利活用加速化事業」5・6億円が

▲自民党県連前川会長に要請書を提出

措置されました。

6．労働力確保対策

▼令和2年度農林水産関係予算「外国人材受入総合支援事業」で366百万円が措置されました。

▼本事業は、改正出入国管理の下での農業、漁業、飲食料品製造業及び外食産業の各分野における外国人材の確保や地域への定着と適正な受入れに向けて、外国人材の知識・技能を確認するための試験を実施するとともに、就労する外国人材が働きやすい環境の整備等を支援します。

なお、JA熊本中央会は、令和元年8月より特定技能外国人（農業分野）の「登録支援機関」に登録され、特定技能の資格を持つ外国人を雇用しようとするJAや組合員の申請・手続きの代行を開始しています。

7．改正農協法5年後検討条項を見据えたJA自己改革の後押し

▼令和元年5月末をもって農協改革集中推進期間が終了したことを受け、政府はJAグループの自己改革の取り組みに一定の評価をしました。課題として農業者の所得向上に向けた取組みの継続・強化、地域農業を支える農協経営の持続性の確保を挙げ、引き続き自己改革の取り組みを促進すると総括しています。

自民党（二階幹事長等）とJAグループ九州・沖縄ブロック代表者との意見交換会

令和2年2月11日、自民党の二階俊博幹事長、今村雅弘政務調査会長代理、森山裕国対委員長、野村哲郎農林部会長等と県中央会 宮本会長を含めた九州・沖縄地区中央会会長との意見交換会を開催しました。

▲JAグループ九州・沖縄ブロック代表者と意見交換会を行う二階幹事長ら

意見交換では、二階幹事長及び開催県の佐賀県中央会 金原会長からの挨拶に続き、各県から意見要望を述べ、意見交換を行いました。

本県中央会 宮本会長は、意見交換会の中で熊本地震支援に関するお礼と、多発する自然災害への迅速な対応について要望を行いました。

新型コロナウイルスの県内農業への影響に関する県知事等との緊急意見交換会

JAグループ熊本は、熊本県知事、農林水産関係幹部職員と新型コロナウイルス発生に伴う県内農業への影響と、今後必要な感染症対策や経済対策に関する意見交換会を実施しました。

中央会 宮本会長は挨拶の中で、「農業関係においても農畜産物の需要の落ち込みにより、牛乳や和牛、花卉をはじめ、様々な影響が出始めている。県においても農林水産省から通知されている『農林水産物を介した感染はない』ことを、広く県民・消費者にアピールいただきたい」と述べました。

意見交換では、各連合会会長から和牛・花卉・牛乳の現状や風評被害への対策などを要望しました。これを受け蒲島知事は「経済的影響を最小化するため全力を上げたい」と回答しました。

これを受け、熊本県は令和2年3月に、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた農業者を対象に運転資金を確保するための「新型コロナウイルス対策緊急支援資金（県独自）」を創設しました。

▲県知事と意見交換会を行うJAグループ代表者